

パブリックコメントへの対応一覧（11月18日時点版）

※本資料による「市の考え方・対応方針（案）」については、令和6年度第5回小田原市総合計画審議会（R6.11.18）時点のものであり、今後変更等の可能性があります。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
1	行政案	全体	—	行政文書は一般の作文や散文ではないのだから定義の不明確な用語やあいまいな、あるいは冗長な表現は避けるべきであり、また統計や調査の裏付けのない指摘も避けるべきと考える。 あいまいで冗長な表現の例 いずれも小田原市基本構想行政案より引用 「基本構想は、おおむね20年先を見据え、小田原市の基本的なまちづくりの理念を描き、将来都市像とその実現に向けたまちづくりの目標を示し、計画的な取組の指針とするものです。」 「私たちのふるさと小田原は、市域の西部は箱根外輪山から広がる深い山林、東部は大磯丘陵につながる緩やかな山なみに抱かれ、中央には富士山と丹沢山地に水源を発する酒匂川が南北に流れて足柄平野を形成、南部は相模湾に面しており、まさに森里川海がオールインワンとなった自然環境を備えています。この豊かな自然環境に加えて、温暖な気候が生み出す大地の恵みが市民の暮らしを支え、長い歴史の中で多種多様な文化やなりわいが育まれ、多くの地域資源が今もなお地域に満ちています。」 引用終わり 参考として同様な内容についてのより明瞭な表現の例を挙げる。 いずれも第6次総合計画より引用 「基本構想は、小田原市におけるまちづくりの基本的な理念を提示するとともに、小田原市が目指す 2030 年の姿を描いたものであり、将来都市像を実現するために必要なまちづくりの目標を示しています。目標年度は、9年後の令和12年度（2030年度）とします。」 「小田原には、森里川海がひとつとなりとなった豊かな自然環境、先人より継承された文化・伝統産業、そして、我が国でも特筆すべきレベルに成長した市民力や地域力といった人の力があります。」 引用終わり 冗長な表現の例 小田原市基本構想 行政案より引用 「我が国においては、平成期初頭のバブル経済の崩壊以降、景気低迷が長く続きました。総人口の増加に陰りが見える中でも経済成長期と同様のまちづくりが続けられ、成熟社会に向けた変革の動きが鈍いままに21世紀の幕が開きました。それから20年余、我が国の社会状況は、いっそう先行きの不透明感が増しています。」 引用終わり	基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。
2	行政案	全体	—	「小田原市基本構想行政案」に対して、どのような意見を企画政策係が求めているのかがわかりづらいです。この行政案自体に対する方向性の意見なのか、提示された行政案に対して不足することの提示なのか、それとも行政案に対する具体的な手立てに関する意見なのかははっきりしないため、的外れな意見になってしまうかもしれないがご容赦のほどお願いします。 まず、基本構想において、市民の関心が高いにもかかわらずあまり語られていないのが高齢化問題に対する今後の取り組みだと思います。市民アンケートの中で高齢化への対応を強く求めていることがわかりますが、基本構想のなかに、それに該当するものが見当たりません。 是非高齢化問題の思案を入れて頂きたい。 また、基本構想のなかに「教育」「地域コミュニティ力の強化」「子育て支援」をもう少し体系的に入れて頂きたいと考えます。 この先はもう少し具体的な話になり、「基本構想」で語る内容でないかもしれませんが次のような政策を期待しています。	基本構想では人口減少・少子高齢化を課題として認識しておりますが、具体的なターゲットや施策については、今後に作成する第1期実行計画等の中で検討してまいります。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
3	行政案	全体	—	課題 小田原構想に欠如するサラリーマンの関与について 前提となる情報の整理 小田原市は、製造業・卸業・医療福祉の事業規模および従事者の規模が明らかに大きい。これらは、個人事業で成り立つ業種ではなく、いわゆるサラリーマンで、また小田原への定住を確定してない方も多いと思われる。（以下、これをサラリーマン層と定義する）また、このサラリーマン層が、小田原への流入転出の重要なボリュームを持つ。加藤市政によって示された小田原市基本構想は、小田原の自然や資源を活かし、いのちを大切に、また古くからの生活を踏襲しながらも新しいライフスタイルを提案し、健やかな「定住」を促す施策である。 考察 小田原市基本構想は、魅力的な小田原を示すことで、新たな資本人材を期待するものである。したがって、企業誘致が進みサラリーマン層が定着することも期待している。しかし、この構想のなかにサラリーマン層の関わりについて突っ込んだ提言はない。大きなポピュレーションを占めるサラリーマン層が、小田原の未来に対する実感を持たなければ、定住による小田原市人口増は期待できない。小田原市構想は、このサラリーマン層を巻き込む必要がある。なぜなら、無関心になりがちなこの層が、活動することで、小田原での生活の未来を想像することができ、定住への意識も高まるからである。その活動に携わったサラリーマン層が持つ小田原の未来への期待感がおのずと広まり、企業誘致や他地域からの移住につながると思う。 私自身サラリーマン層のひとりである。多くのサラリーマン層は、保守的な経済急進や目先の利益を追求することが習慣化していると痛感している。その多くのサラリーマン層を占める意識を変えたい。加藤市政提案の小田原市構想が示す、ゆったりとした施策を長く力強く継続することが非常に重要だと考えている。サラリーマン層のひとりとして小田原に対して下記のような雑感を持つ。 ポジティブな面 山川海に囲まれ、素敵な土地である 都心や観光地にアクセスがよく、大型連休での渋滞にも巻き込まれにくい 農業や飲食などセカンドライフに挑戦できそうに感じる ネガティブな面 地元の活動に参加するチャンスが見つけにくい。たとえば自治会の活動も先住者に対して議論の余地がない。イニシアチブを握るメンバーの高齢化が進んでいて、さらに意見を言いにくい。つまり、小田原市基本構想の市民参加型のまちづくり地域コミュニティの強化に参加したくとも、既存のグループに入ることに高いハードルを感じる 提言 小田原市基本構想には強く賛成だが、サラリーマン層の意識を変え興味関心を引き付ける具体的アクションの提案や提言がないことを指摘したい。 上記について下記を提言したい。 美味しいものがたくさんある、自然が豊か、という従来の発信だけでなく、サラリーマン層が定住したくなる、切り口を変えた「小田原の良さ」を発見、または新たな小田原がなるべき目標を設定する サラリーマン層が参加したくなる活動の立案、環境整備および実施 1. については、なぜ住みやすいのか？どのようなポテンシャルがあるのか？小田原の文化とはなにか？という議論を、サラリーマン層の定住という観点で改めて深掘りしたい。加えて、そうならばサラリーマンが定住するだろうという目標を定める。これにサラリーマン層を巻き込むのが理想的。ふんわりとした議論を好まない方が多いと思われるので、期日や論点を示す、ファシリテーターを雇うのが良さそう。 2. 多くの市民活動があるが、特定の方に偏ったり、仲良しチームで行われるため入り込むのが難しいのが現状。一方、多くの人が参画する市民活動として、PTA、自治会活動がある。一旦これら受け身でサラリーマン層の多くからネガティブに思われている会議体をたとえば解散する。そして、より有意義で主体的な広く大勢に関わる市民活動を始めてみる。これは、かなりの混乱を招き、広く世間に知られる事件となる可能性があるが、これは喜ばしいことで、この事件により小田原に注目が集まる。もちろん、解散して何をするかは、行政からの丁寧な説明と活動を寄り添って行うガイドが必要。各地区に専属のロールを持つ人材や、そのメンタルケアなど十分な準備と予算と具体的なリソース配分を施す。 ・・・と書いたところで、11月3日のLin-Netイベントでの加藤市長の言葉を聞いた。「PTA、自治体etc.の組織を包括的にまとめたチームを作り、専門の職員をアサインして、地域活動を見直し盛り上げる」ということで、いうまでもなく、しっかり行動に移していただいており、心強く感じたとともに、協力したいと思いました。 ただ、面白味に欠ける活動だと、サラリーマン層の巻き込みに欠けた活動に終わると思われ、ぜひとも盛り上がりがあり継続的で小田原市外に広く知られる活動になることを期待します。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
4	行政案	全体	—	「令和6年5月の市長交代に伴い、新たな総合計画を策定します。」との事で、策定に至る経緯が「市長交代に伴い新たに掲げられた目指すべき地域社会像が、現総合計画の将来都市像と異なることから」との事であるが、そもそも、そのような理由で総合計画を改定しているのは市長が変わるたびに変わる事になり、これから新たに策定しようとする総合計画も同じ理由で、途中で改定され労力が無駄になるのが目に見えている。今回この改定のためにどれだけの費用や人員、時間などのリソースが費やされるのか開示して頂きたい。現行の第6次総合計画はスタートしてまだ2年前で、ポストコロナやSDGs、少子高齢化や環境問題、グローバル化やデジタル化など、時代状況や課題はほぼ変わっていない。 その上で市長交代に伴い改定するという事で、第6次のキャッチフレーズ（キーワード）が「世界が憧れるまち」に対して第7次が「地域自給圏」で、方向性が第6次は外向き、第7次は内向きで、違いが明確になっている。しかし小田原を外部に向けて発信して人・物・金など様々なものを外部から呼び込む事も、小田原内部での経済循環など様々なものを内部で廻していく事も、どちらも大切で、どちらもやってもらわないと困る。 市長は前市長との違いを際立たせるために方向性の違いを打ち出し、その実現のためにまちづくりの指針である総合計画から変えようとしているように感じられる。しかし市民の立場からは小田原が良くなれば市長が誰でも、その方向性の違いもどうでも良く、むしろそんな事より、担い手が誰であれ外に向けても内に向けても両方手を抜かず、小田原を良くしてもらわないと困る。と言うのが本音である。 キャッチフレーズ（キーワード）は第6次と第7次で分かりやすい対立軸が示されているが、基本構想行政案は、それっぽい、もっともらしい言葉が羅列しているが、抽象的で具体性に欠けており、どうしても解釈できる、もしくはどのように理解すれば良いのか分からない。 「成長だけではなく持続可能な地域社会」とあるが人口減少や世界の中で相対的に縮小する経済の中で、成長する方向で血のにじむような努力をして、ようやく現状維持できるかどうかが中小零細企業の現実だが、それを理解しているのか？「信頼の絆で結ばれた市民」とは普通の市民とどう違うのか？その市民が「主体的に課題解決の取組に参加できる仕組みや体制を構築すること」とは要は市民参加の事か？など分かりにくく理解に苦しむ表現や内容を挙げるときりがなく、それゆえ内容の薄い単なる言葉遊びに感じられる。第6次総合計画は、方向性はともかく、今の時代の課題を踏まえた内容である上に時代状況もほとんど変わっていないので、基本的な内容はまだ陳腐化していない。「市長交代に伴い、新たな総合計画を策定」したいのかもしれないが、その程度の理由であればやめてもらいたい。それでもやるのであれば目指すべき方向性は「世界が憧れる地域自給圏」にして外に向けても内に向けても両方手を抜かずに小田原を良くしてもらいたい。期中での新たな総合計画の策定には反対である。	小田原市議会令和6年6月定例会で行われた所信表明により、新たに示されたまちの姿が、現行の基本構想とは大きく異なる部分があり、改めて目指すまちの姿を定める必要があると判断いたしました。いただいたご意見を踏まえ、市民の皆様にとって分かり易い表現となるよう努めます。
5	行政案	全体	—	基本構想はあまりにも抽象論ばかりでコメントできません。もっとワクワクするような構想を練るべきです。特に成長戦略が大きくかけていますので、もっと書き込むべきと思います。	基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。
6	行政案	全体	—	抽象論ばかりなので、総合計画の進捗をチェックできません。やったふりをするのであればこれでも構いませんが、キチンと成果目標とスケジュールを示すべきです。	いただいたご意見については、今後作成する第1期実行計画等の中で検討してまいります。
7	行政案	時代と社会についての認識	—	2001年を区切りとする必要はない。「21世紀の幕が開きました。それから20年余、」は「それから30年余、」としても主旨に全く影響しない。	ご指摘の箇所については、国全体の時代や社会についての客観的な認識を記載しています。新たな世紀の幕開けを100年を単位とする展望とし、2024年現在を20年余と表現しています。
8	行政案	時代と社会についての認識	—	表現のあいまいさや冗長さについては文章の推敲と校正を行うか、人材が不足する場合は校正ツールなど導入することが市政の効率化につながると考える。 定義の定まらない用語、事実や証拠の提示を伴わない指摘の例 いずれも小田原市基本構想 行政案より引用 「これに加えて少子高齢化、地域経済の弱体化、道路や橋梁などの公共施設の老朽化、地域コミュニティの弱体化、貧困や格差の拡大、地球規模の気候変動リスクをはじめとした環境課題、各地の不安定な政治情勢に伴う経済変動リスクといった課題群に取り囲まれ、これらが同時に進行しています。」 「情報化が目覚ましく進展する中で、一人ひとりの個を尊重し、様々な価値観を共有する多様性の時代を迎え、人々の生活様式も大きく変化してきました。」 「私たちは困難な現実から目を背けることなく、一人ひとりの幸せや地域社会の真の豊かさを希求すること、そして、直面するいくつかの喫緊の課題を乗り越えながら、持続可能な地域社会を足元からつくり出し、確かな未来への道筋をつけていくことが大切です。」 引用終わり	基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。
9	行政案	時代と社会についての認識	—	「地域経済の弱体化」は「（大都市圏を除く）地方経済の弱体化」とするか、「（小田原の）地域経済の弱体化」とするかいずれかでないと意味が不明となる。	ご指摘の箇所については、国全体の時代や社会についての客観的な認識を記載しています。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
10	行政案	時代と社会についての認識	—	「道路や橋梁などの公共施設」も「道路や橋梁などの公共インフラ」のことが、それに主として高度成長期多く建設されたホールや体育施設、文化施設など「公共施設」を加えるかで問題の範囲が大きく変わる。	ご指摘のとおり、ここでの「公共施設」は、道路や橋梁等の都市インフラや文化施設等を含みます。
11	行政案	時代と社会についての認識	—	「貧困や格差の拡大」も実証され得るのは相対的貧困率の統計や、所得格差あるいは資産格差の統計によってであるが、拡大については期間やグループ分けにより異なる。絶対的に拡大しているとの知見は無い。	ご指摘の箇所については、国全体の時代や社会についての客観的な認識を記載しています。
12	行政案	時代と社会についての認識	—	「各地の不安定な政治情勢に伴う経済変動リスク」という表現は聞きなれないが、一般的に用いられる「地政学上のリスク（Geopolitical Risk）」であればそのように表記しないとむしろ誤解が生じる。	基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。
13	行政案	時代と社会についての認識	—	「地球規模の気候変動リスク」についても、特別な意図がないのであればより一般的な用語を使って「地球温暖化によるリスク」とすれば異常気象や海面上昇によって生じるリスクをより分かりやすく表現できると考える。	基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。
14	行政案	時代と社会についての認識	—	「直面するいくつもの喫緊の課題」が何であるか明確になっていない。もし人口の減少、少子高齢化、不景気、インフラ老朽化、地球温暖化によって生じるリスク、地政学上のリスクなどであればどれも長期的な課題であり、20年先を見据えても「乗り越えながら」ではなく「乗り越えるべく」だと思う。「喫緊の」という表現も不要と思う。	基本構想はおおむね20年先を見据えています。20年後に乗り越えるべき課題としてではなく、今ある課題として対応しながら（乗り越えながら）歩むべき未来への道筋をつけることが大切であると認識しています。
15	行政案	時代と社会についての認識	—	「情報化の進展」による人々の「生活様式の変化」は一般論として理解できるが、「価値観を共有する多様性の時代」との関連については説明が必要と考える。また社会全体として価値観は「共有」するよりも「包摂」することが妥当と思う。共有できなくとも包摂できれば分断や対立は避けられると考える。	基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。
16	行政案	時代と社会についての認識	—	「困難な現実」であるか否か、「真の豊かさ」とはなにかは属人的なものであり行政が判断すべきではないと考える。	ご指摘の箇所については、国全体の時代や社会についての客観的な認識を記載しています。ご指摘のとおり、市民一人ひとりが捉えるべきものと考えております。
17	行政案	小田原の歩み～可能性と課題	—	基本構想 1 ページ 本市のまちづくりを振り返るのであれば、廃藩置県による足柄県の設置や関東大震災からの復興、戦災復興土地区画整理による整備や中町大火からの再開発等、中心拠点の機能性と利便性の向上以上に語るべきことが多いし、小田原城天守閣の改修の前に昭和35年の天守の再建工事が語られるべきである、鉄道駅が多い話をしているのに平成15年の小田原駅自由通路の整備は一言も触れないのは違和感を覚える。	ご指摘の箇所については、これまでのおおむね20年のまちづくりについて振り返り、現在への視点に繋げる意図で記載をしております。
18	行政案	小田原の歩み～可能性と課題	—	基本構想 1 ページ 本市のまちづくりは「経済成長期と同様のまちづくりが続けられ」ており、「中心拠点の機能性と利便性の向上を図るとともに、国からSDGs未来都市や脱炭素先行地域に認定されたように、持続可能性を強く意識した取組を多方面で進めてきました」わけではないのでは？	ご指摘の箇所については、これまでのおおむね20年のまちづくりについて振り返り、現在への視点に繋げる意図で記載をしております。
19	行政案	小田原の歩み～可能性と課題	—	「オールインワン」という（英語由来と思われる）表現がこの文脈で使われることに強い違和感がある（誤用と思われる）旨、特筆しておく。all-in-one は all in one place の略語ではなく、multi-functionalと同様の意味を持つ形容詞か、あるいはモニター一体型PCか特定の化粧品や衣料を示す名詞として使うのが一般的と認識する。簡潔にまとめられた第6次総合計画での記述ぶりを、手間をかけて、あえて冗長にする意味は全くないと考える。	基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。
20	行政案	まちづくりの理念と将来都市像	—	地域自給圏について 「地域自給」というだけで数量的な指針がないのでは全く意味がないので、具体的な項目それぞれについて地域自給率の現況と目標について数値的な分析と設定が必要と考える。例えば農産物であれば、米の市内生産高が5億円に満たないのであれば、全部を市民で消費しても3万人程度分にはかならないと思われる。漁業についても、かまぼこも干物も原料は市外から調達されるものがほとんどと思われる。ある程度自給できそうなものとして梅とミカンで想定できるが、市内の需要では供給過多となり「自給圏」としてはバランスしないと考える。エネルギーについても太陽光発電程度で系統接続なしで自立するまでの道は遠いと認識する。形式的な基準でソーラーシェアリングによる売電に補助金を交付したりするのは無意味であり、自家消費による自立か、ナノグリッド、マイクログリッドを通じて市内の他の需要家へ供給する仕組みにのみ公的支援をするべきと考える。	基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
21	行政案	まちづくりの理念と将来都市像	—	地域自給圏という言葉は、いのちを支えていくために必要な要素は、可能な限り地域の中で整え、分かち合える社会をつくると定義されているようですが、「地域」と「圏」のいずれの言葉も、エリアを示す言葉なので、定義を連想しづらく感じます。地消地産圏などの方がわかりやすいと思います。	「地域自給圏」は、地域資源を最大限活用し、「いのち」を支えていくために必要な要素は、可能な限り地域の中で整え、分かち合うという、まちづくりの理念です。
22	行政案	まちづくりの理念と将来都市像	—	「自然の力、人の力、まちの力、産業の力、文化の力」とは具体的に何を指しているのか基本構想内で整理いただけないでしょうか。	基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。
23	行政案	まちづくりの理念と将来都市像	—	「国全体での人口減少・少子高齢化が進み、合計特殊出生率は低位で推移しています。かつて多くの自治体が掲げた目標の柱に人口増加がありました。今後も出生増や社会増を目指すことに変わりはありませんが、人口減少や人口構造の変化が国全体で確実に進んでいくという現実を正面から受け止め、成長だけではなく持続可能な地域社会をつくるという目標を立てることが必要です。」について、「1 時代と社会についての認識」を踏まえた文章の総意としては、人口増加、成長、拡大から、持続可能、成熟へと市政方針を大きく変換することを宣言しているものと理解しています。ところが、中段の「今後も出生増や社会増を目指すことに変わりない」との弁解により、20年後の未来に向けた勇気ある決断とも言えるこの宣言が消極的に感じられ、とても残念です。出生増や社会増は、豊かで持続可能な社会が実現した結果やそれを測る上での指標の一つではあるものの、多様性が増す時代においては、基本構想で目指すとあえて記述する必要はない、むしろ、幸福度や生活の質（ウェルビーイング）の向上こそ、本市が目指すべき、基本構想に記述すべき目標だと考えます。「地方分散型」「多極分散型」シナリオ等において重要な役割を果たす地方都市像を提唱する京都大学の広井良典教授の考え方を参考に、弁解ではなく、目指す方向性をより明確にするような文章の再検討をお願いします。	人口減少や人口構造の変化が国全体で確実に進んでいくという現実を正面から受け止め、成長だけではなく持続可能な地域社会をつくるという目標を掲げる中で、今後も出生増や社会増を目指すこととしたのは、これまで進めてきた第6次小田原市総合計画（基本構想）で「人口20万人規模の都市」を掲げてきた本市において、人口に対する今後の方向性を次期基本構想において、市民に示す必要があると判断いたしました。
24	行政案	まちづくりの目標	—	本章で掲げる「5つのまちづくりの目標」と、3章に記載される「自然の力、人の力、まちの力、産業の力、文化の力、行政の力」の関係性をわかりやすく整理いただけないでしょうか。	基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。
25	行政案	まちづくりの目標	(1) いのちを大切に する小田原	「4 まちづくりの目標－(1) いのちを大切に する小田原」に関して、ぜひ取り入れて いただきたい意見です。 私は小田原市に一人住まい（50代） をしております。両親も他界し親戚も いなく、いざというときに頼れるもの がありません。 このままでは「市民一人ひとりの「いの ち」が尊重され、誰もが自分らしく生 き生きと暮らせるまち」のような暮らし ができません。 昨今、秦野市、南足柄市と、おひとり さま向けの終活支援制度を開始して おります。 小田原市でもおひとりさま向けの終 活支援制度を設けていただきたいです。 行政書士などの士業、またはNPOを 利用する方法もありますが行政で対応 していただけると安心です。 将来的には、終活支援制度がある行政 に引越すことを考えておりますが、住 み慣れた小田原で暮らせたならば幸い です。ご検討宜しくお願い致します。	「(1) いのちを大切に する小田原」では、市民の健やかな暮らしに欠か せない取組を進めてまいります。いた だいたご意見については、今後作成 する第1期実行計画等の中で検討して まいります。
26	行政案	まちづくりの目標	(1) いのちを大切に する小田原	いのちを大切に するについてあまりに当然であり、何か 具体的な不備があるのでなければ特別 に目標とする意味は無いと考える。もし 重要な具体的不備があるのであれば、 その克服を目標として明確にするほう が効果的と考える。	「(1) いのちを大切に する小田原」は、市民の健やかな暮らし に欠かせない取組を進めるため、行政 の最も重要な使命と捉えていることか ら目標として設定いたしました。
27	行政案	まちづくりの目標	(1) いのちを大切に する小田原	総花的な記載で、どこをターゲットに するのか判らない。人口減を課題に 挙げながらも、若者を呼び込む様な 施策はどこにも見当たらないので、 実質的にはあまりその気が無いので は思われます。それならば高齢者に ターゲットを絞って、彼らが安心して 住める、楽に生活できる様なしみに 重点を置いていきたいと思います。	基本構想では人口減少・少子高齢化を 課題として認識し、今後も出生増や 社会増を目指していきますが、具体 的なターゲットや施策については、 今後作成する第1期実行計画等の中 で検討してまいります。
28	行政案	まちづくりの目標	(2) 自然環境の恵み がある小田原	自然（環境）の恵みについて 小田原市では、つい最近まで市街地 ではあまり例がなかったサルによる 人的被害があり、住民の生活が脅か されるばかりでなく、マスコミで報 道され、不名誉な悪名が流布してい た。シカやイノシシによる農業被害 は継続しており、また近隣の市町村 では熊の目撃情報も出されている。 自然には恵みばかりでないことを、 行政は市民と共有すべきと考える。	いただいたご意見については、今後 作成する第1期実行計画等の中で検 討してまいります。
29	行政案	まちづくりの目標	(2) 自然環境の恵み がある小田原	このキーワードが不要とは言いません が、小田原のそれは可もなく不可も なく、全国的には上位30%くらいに 入っている体感があります。つまり このキーワードで改めて力を入れて 取り組む分野ではない、言い換える とそのエネルギーを他に使うべき であると思っています。	小田原は森里川海がオールインワン となった豊かな自然環境を備えてい ます。この自然環境から生まれる多 くの地域資源を生かし、より豊かな 次世代に手渡すことが重要と考え ています。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
30	行政案	まちづくりの目標	(2) 自然環境の恵みがあふれる小田原	「(2) 自然環境の恵みがあふれる小田原」について、「自然の恵みがあふれる小田原」の方が表現として親しみやすいと考えます。	「自然」は人の手が加わっていないありのままの状態を指しますが、「自然環境」は「自然」により形成される環境であり、森里川海を有する小田原の豊かな環境をより市民に身近に捉えていただくため「自然環境」といたしました。
31	行政案	まちづくりの目標	(3) 未来を拓く「人」が育ち、地域の絆が結ばれる小田原	地域の絆について 小田原市では地域の絆という自治会が持ち出され、様々な用を担われるが、行政がその業務の委任先、あるいは協力パートナーとしての自治会のあり方について真剣な議論と検討がなされているようには思われない。人口や人口密度を反映しない旧来のままの区割りの妥当性、地域ごとの加入率、開催イベントや出席率の違い、公民館の有無と管理方法、役職任期や業務規約の有無、金銭管理を含む実際の運営方法など調査、分析、検討なくして今後に十分な機能を期待することは不作為にすぎると考える。 また市民参加にあたって地域別（自治会単位）に区分けされる必要は必ずしもなく、年齢や専門分野における技術や知識、関心のある分野などに応じて市民参加には多くのチャンネルがあってしかるべきと考える。さらに多くの市民グループがあると思うが、それぞれ個別で活動する限り市全体あるいは他の市民への貢献に限度がある。行政は登録した市民グループに活動場所を提供するだけでなく、当事者了解のうえ、持っている市民グループの情報を活かし、積極的に交流やマッチングを促す役割と機会を負担すべきと考える。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
32	行政案	まちづくりの目標	(3) 未来を拓く「人」が育ち、地域の絆が結ばれる小田原	きれいな事は何でも書けますが、この地域でゼロからリーダー層を育てるなんて無理ですよ。プロ野球でも強いチームは4番バッターは外から取ってくる様に、これはもうよそから強力なリーダーを呼んで(勿論そこに金を使うことOK)、この地域の可能性のある若い人を巻き込んで人を育てるべきでしょう。 後半の地域コミュニティの部分はさらに不安を感じます。まだ自治会組織やその連携に期待している様ですが、大部分の自治会は既に崩壊寸前、または形骸化しています。これらを立て直そうなどとは決して考えずに、新しい形を考えるべきです。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
33	行政案	まちづくりの目標	(3) 未来を拓く「人」が育ち、地域の絆が結ばれる小田原	「(3) 未来を拓く「人」が育ち、地域の絆が結ばれる小田原」の2段落目にて、「また、安心して生活できる地域をつくるためには、」とありますが、安心して生活という言葉遣いですと「(5) 安心して暮らすことができる小田原」にあるべき要素のように読めます。地域の個性を発揮するには地域コミュニティが重要等の語り口に修正してはどうでしょうか。	「(5) 安心して暮らすことができる小田原」では、暮らしや経済を支える生活基盤や行政運営基盤等の整備により、その目標達成を目指します。また、「(3) 未来を拓く「人」が育ち、地域の絆が結ばれる小田原」では、地域住民相互の支え合い等により、地域の絆が結ばれることが安心に繋がるものと考えています。 「目標」と「手段（施策）」の整理については、今後作成する第1期実行計画等の中で検討してまいります。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
34	行政案	まちづくりの目標	（3）未来を拓く「人」が育ち、地域の絆が結ばれる小田原	「4 まちづくりの目標」の内容につきまして、賛成の立場です。 各項目におきまして、以下の通り、ご提案申し上げます。 「(3)未来を拓く「人」が育ち、地域の絆が結ばれる小田原」に対しまして ① 小学校の空き教室を利用した、高齢者向けの施設を開設 ② 少年院跡地へIT教育機関、関連産業の誘致 ③ 児童・生徒さんへ、自立がテーマの主権者教育、金融教育の実施 ① 小学校の空き教室を利用した、高齢者向けの施設を開設 ✓ 本年の出生数は70万人に満たない予想で、急速な少子化、空き教室の増加が想定される ✓ 児童減少による、学校運営の維持が困難になる可能性 ✓ 高齢者との交流を通して、子供の家庭問題などの早期発見、解決 ✓ 高齢者の行き場のない孤独、孤立などを登校による見守り ✓ 小学校への出入りが容易になり、安全へのリスク増、要セキュリティ ✓ 文部科学省と厚生労働省の管轄による許可難 市民学校「小田原の子育て事情」の講義にございました「主任児童委員」さんからの講義にございました、子供と高齢者のコミュニケーションの事例から提案に至りました。 背景には、少子化の加速がございます。高齢者施設の運用については予算面から民間運営が第一になりますが、小学校の利用には許可などのハードルが高いと思います。まずは、公民館で行われているような「交流会」（ランチ会、行事参加など）を小学校での実施は可能でしょうか。 ご高齢の方も、子供たちとの触れ合いを通して必要とされる場所の創出が、地域コミュニティーの一つにつながると思います。 ただ、本当に困っている方は、登校すらできません。今後予定をされている「地域担当職員」の方のお力添えも必要になります。 ② 少年院跡地へIT教育機関、関連産業の誘致 ✓ 少子化対策の一環として、教育の充実で他自治体と差別化を図る ✓ 内容は、「英語+プログラミング」を必須とした教育 ✓ プログラミングに精通した人材の育成、ひいては小田原でのIT産業育成へとつなげる ✓ 少年院跡地が法務省管轄で難しい場合は、三の丸小学校での検討も ✓ 子育て世代のパワーファミリーが、コロナ禍を機に小田原へ移住が進んでいる ✓ 駅周辺への居住による、コンパクトシティ形成への可能性 現在の急激な出生数減少の影響で、自治体の少子化対策の費用負担が低減する可能性もあり、子供の、給食、紙おむつなどの無償化が標準になる可能性があり、一段上の対策が必要です。 小田原市の人口は減少しておりますが、自然減、社会増です。小田原駅近辺のマンションは完売が続き、「ダイヤ街」においては、大規模マンションが建設予定です。子育て世代のパワーファミリーが、小田原への移住が記事にもなっております。（日経ビジネス 2024年4月29日、5月6日合併号 No. 2239、P10・P11） パワーファミリーの支出傾向として、教育費への支出が平均に比べ高いです。来年4月、城山に所在しておりました澤亭の跡地に、「YESインターナショナルスクール」が開校予定です。学校説明会においては予定を越す参加者で、説明会を予定の回数より多く開催したとも伺っており、これまでと異なる教育へのニーズの現れと思います。また、延期に次ぐ延期で、開学への不透明感がございますが2026年4月開学予定の「日本先端工科大学」との連携も視野に入りませんかでしょうか。もちろん既存の学校との連携も必要になります。 ③ 児童・生徒さんへ、主権者教育、金融教育の実施 ✓ 子供の将来における自立がテーマであり、精神的、経済的な自立が目的 ✓ 「地域自給圏」確立には市民一人一人の当事者意識、参加が必須 ✓ ✓ 18歳からの投票などを通して、社会が自分と一体であることを学ぶ ✓ 年金が賦課方式である限り、今後の人口減=年金減につながるおそれ ✓ 今年度発足した、j-flecによる、階層別の金融教育実施 こちらの提案は、昨年「闇バイト」、若年者を中心とした、特に高齢者を狙ったお金にまつわる犯罪を撲滅したい思いもございます。 日本経済はバブルがはじけるまでは、人口増、インフレ、貿易での成功などを背景に日本全体が底上げされ、多くの方が金銭的な豊かさを現在より享受しやすく、時代の追い風もございました。 今では、改善の手掛かりすら見つけづらい時代になり、個人だけの力も限られます。 いわゆる社会的に弱い立場の方に、不本意な我慢や試練を強いる場面が多くなることが想定され、このような時こそ、皆で地域や社会を守り、助け合うことが必要になると考えています。 大人から率先して行動が必要なのはもちろんですが、行政の力を借りながら、子供たちへ教育という形で、自立や問題解決の経験と知恵を託したく、ご提案申し上げます。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
35	行政案	まちづくりの目標	(4) 地域経済が好循環し、多彩な資源が開く小田原	ここも極めて総花的で、焦点が定まっています。小田原の2次産業は、努力をしてもたぶん減る方向、これはもう仕方ない。シャッター商店街も歯止めがかからないでしょう。 私が見てととても歯がゆいのが、インバウンド観光客。小田原駅にピーク時にはあふれかえっている観光客は、たぶん箱根に行って、その足で次の行き先(京都等)に移動するだけで小田原は素通り。ポテンシャルはともあるのに小田原は何も策を講じていない様に感じます。(ごめんなさい。実際はやっているでしょうが、効果を表していないと思う) ここではたまたま観光のことを書きましたが、要は何かもっとターゲットを絞って、それを元に地域を元気にしていって、他のことにも波及効果を求める そんな姿勢で本件には取り組んだ方が良いのではないのでしょうか。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
36	行政案	まちづくりの目標	(4) 地域経済が好循環し、多彩な資源が開く小田原	「(4) 地域経済が好循環し、多彩な資源が開く小田原」にて、歴史遺産の価値の再認識と磨き上げが重要であることは共感します。加えて、近年は小田原に根付く文化の土壌の上に若者世代が新たな文化形成・価値観の発信をする姿がみられます。新たな文化も大切に育み未来へ発信していく趣旨も、方針として追記してはいかがでしょうか。	「(4) 地域経済が好循環し、多彩な資源が開く小田原」の文化については、受け継がれてきた文化をはじめ、新たに小田原で創造される文化もあわせて、その価値を高めていきたいと考えています。
37	行政案	まちづくりの目標	(4) 地域経済が好循環し、多彩な資源が開く小田原	「(4) 地域経済が好循環し、多彩な資源が開く小田原」に対しまして ① 外国人観光客の宿泊、滞在時間の延長、経路地からの脱却 ② 農地中間管理機構を活用し農地の整理、第三セクター設立による運営 ① 外国人観光客の宿泊、滞在時間の延長、経路地からの脱却 ✓ 小田原が箱根などへの玄関口となり、新幹線乗降のみの利用多いと思われる現状 ✓ 多言語で構成された、「ガイドマップ」をWebやパンフレットにて公開、配布観光ポイントの解説は、ガイドマップに示された二次元バーコード読み込みや、リンクなどで、自身のスマートフォンよりアクセスし音声案内。美術館のような機器の貸し出し不要とする。 ✓ 定期的なショーの実施 風馬忍者ショー・小田原ちようちん踊り など ✓ 手荷物預かり所の増設 キャリーバックを持ったまま移動される方を見かけます ✓ 上記の内容を、YouTubeなどを利用し、公開、周知。 NP0団体、民間企業などが担うべきところが大きいですが、観光インフラ(案内板の掲示、多言語での表示など)の基本ができれば、民間も協業しやすい環境になると思います。コロナ禍が示した通り、経済への貢献との観点からみますと、農業や産業といった土台となる経済が、あつての観光対策ですが、小田原駅西口の新幹線乗車を待機している外国人を見ますと、可能性を感じます。市民学校「小田原の民俗芸能」小田原民俗芸能保存協会後継者育成発表会」にて鑑賞しました 「小田原ちようちん踊り」、外国の方は、好まれると思います。 私自身、欧州を中心とした手配旅行を十数回しており考えますことは、外国の方は、小田原に何があるのか知らない、もしくは、他の観光地に比べ優先順位が低い(≡小田原の情報が少ないこと に起因)、小田原駅に降りましても、案内などが視覚から入ってこず、観光地として認知できていない可能性があります。 また、YouTube、SNSで「Odawara sightseeing」と検索をかけましても、表示回数が少ない現状です。駅は旅行者にとって、最初の出会いの場になります。再度、日本を訪れるリピーター対策にも、今度は観光目的で小田原に来てくれるよう小田原駅での掲示、Webでの定期的な情報発信が必要です。 ② 農地中間管理機構を活用し農地の整理、第三セクター設立による運営 ✓ 農業就労者の高齢化、担い手不足 ✓ 新規就農希望者、後継者育成、自身が農地を持たない現状 ✓ 農地を荒廃させたくないが、貸し手への信用不安による、農地の現状維持の困難 ✓ 農地中間管理機構を活用し、耕作面積を整理し規模の確保 ✓ 就農者の所得向上のため、農地面積の規模を確保、生産性向上 市民学校「小田原の農業」現状と課題」を学んだ際に考えました。 さまざま理由から、休耕田、耕作放棄地が増える現状に加え、就農者の減少を考えますと、一人当たりの受け持ち耕作地の拡大、生産性向上が必要だと思います。耕作地の形状や育てる作物によっては、該当しないケースもござえますが、「農地中間管理機構」の活用、「第三セクター」もしくは「農協」による農地の権利関係の整理、貸し手への信用保証をへて、農地を編成、単一品目による生産増加、持続性を保つために大事な、所得向上を目指します。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
38	行政案	まちづくりの目標	(5) 安心して暮らすことができる小田原	安心して暮らすことについて 市職員の能力を向上について、これは専ら市の行政責任者が負担すべき課題であり、20年先の将来像と関連づけて論じる内容ではない。	ご見解のとおり市職員の能力の向上については行政組織としての課題ですが、今後の地域社会の課題解決にあたっては、市民との課題共有や協働を行う職員の育成は重要と捉えております。
39	行政案	まちづくりの目標	(5) 安心して暮らすことができる小田原	「不断の行財政改革による組織力の強化うんぬん」とあるが因果関係は無いので「行政改革を不断に行う一方、組織力強化うんぬん」なのだ読み替えるが、今回の総合計画の中途での廃止と新設や、既に決定した事項の再調査など市長交代による業務と税金の無駄遣いを懸念する。	限られた人員の中でも最小の経費で最大の効果を出すため、事業や業務の取捨選択を行い、人的財政的余力を生み出すことにより組織力の強化を目指すこととしています。
40	行政案	まちづくりの目標	(5) 安心して暮らすことができる小田原	もっとターゲットを絞りましょう。やはり高齢者が宜しいのではないのでしょうか？ 幸い現65歳～80歳の人は、それ以上の人と比べるとIT機器アレルギーも比較的少なく、中には結構リテラシーの高い人もいます。高齢者のセーフティネット構築、ITを使ったサービス提供や安心・安全の確保に向けて、住民教育を含む取り組みを行って、全国でもモデル都市になる様な形にしましょうよ。勿論市側だけの取り組みだけでは成功しませんが、うまくプロモーションすれば、10年前と違い、高齢者の中にも各地域でその先導になってくれる人が出てくる様な気がします。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
41	行政案	まちづくりの目標	(5) 安心して暮らすことができる小田原	「(5) 安心して暮らすことができる小田原」に対しての提案 ① 小田原駅西口、周辺の整備 ① 小田原駅西口、周辺の整備 ✓ バス、タクシー、駅施設への納品運搬車、ホテル・商業施設のバス、競輪場送迎、校舎までの学生の送迎、自家用車などの車両が混在 ✓ 観光バス乗車のため乗客の方や、荷下ろし納品のための係りの方などの、ロータリー横断の危険性導線の確保 ✓ マツダ販売会社跡地が時間貸し駐車場となったが、週末は周辺駐車場も含め満車が多い ✓ 降雨の朝は、送迎の車が集中し道路まで渋滞を引き起こしている現状 ✓ 時に週に数回行われている警察による取り締まりが、改善につながっていない模様 私は小田原駅西口近隣に住んでおり、よく目にする現状を列記しました。 ドライバーの良心や、譲り合いの気持ちで安全が保たれているようですが、西口ロータリーの拡張を希望します。利用者は、まず時間貸し駐車場などを利用すべきですが、満車のケースもございます。事故防止、安全確保が目的で、警察の取り締まりが実施されておりますが、違反の原因がキャパシティの限界にあるならば、改善が必要と考えます。 私の提案は以上になります。 言うは易しで、いろいろと勝手に申し述べました。 すでに問題提起や解決策が出尽くした案件、着手済みの案件もあると思います。 財政規律を前にしますと予算も限られており、何もかも行政でやるべきことではないです。 今後も学びや実践を通して、微力ながら地域に貢献したいと考えております。 何卒宜しくお願い申し上げます。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
42	その他	—	—	前市長が掲げた「世界が憧れる街」により、外国人が増え、治安が悪い。 近所の外人が外でテレビ電話をしていたり、車のお祓い？みたいな儀式を朝からやって異臭がしたり、まじかー。って思うことがある。外国人だけでなく、マンションが増えたことによって市外から来た方々の治安もそんなに良くないと思う。小田原ですれ違う人の人相が怖い人が増えた印象がある。良くも悪くも人が変わった。小田原は新幹線が使えて安いうってイメージかも知れないけど、外から来た人の影響で、小田原育ちの自分たちはとんとん住みづらい。なんなら開成町のが安くて整備もされてて、若い世代でもやっていけそうだって思う。小田原も働く世代にもっと寄り添ってほしい。産業やお年寄り、子どもがいる人だけがいい思いをするために、働いて税金払ってる気分。イベントなどの収益を税の軽減に回すなど小田原独自の取り組みとかで大々的にやってほしい。子供を作るほどの余裕もない。	人口減少や人口構造の変化が進む中で、持続可能な地域社会をつくるためには、新たな人の流入は重要であると考えています。働く世代をはじめ、市民の皆様の暮らしが豊かなものになるようまちづくりを進めてまいります。
43	その他	—	—	第5次小田原市総合計画「おだわらTRYプラン」後期基本計画素案のパブリックコメントに「現在の実施計画では、選挙により総合計画の方向性と逆方向の首長が当選したとしても、前の首長の方向性で作られた総合計画に縛られてしまう恐れがあり、それは選挙の結果という直近の民意の反映を阻害することになるため、総合計画の目標年次については総合計画の策定は義務ではなくなったことも考え、首長選挙のある年を最終年とする4年サイクルで回すべき」と意見を出したが「首長の任期にあわせて計画期間を設定する他都市の事例もございいますが、次期の総合計画における検討課題としていきたいと考えています」と回答をされ、第6次小田原市総合計画行政案のパブリックコメントにも同様の「現在の実施計画では、選挙により総合計画の方向性と逆方向の首長が当選したとしても、前の首長の方向性で作られた総合計画に縛られてしまう恐れがあり、それは選挙の結果という直近の民意の反映を阻害することになるため、総合計画の目標年次については総合計画の策定は義務ではなくなったことも考え、首長選挙のある年を最終年とする4年サイクルで回すべき」と意見を出したが、「首長任期の4年にあわせて、総合計画の策定や見直しを4年サイクルで設定している自治体があることは承知していますが、本市では、時代の変化に的確かつ柔軟に対応していくため、3年3期の計画サイクルとしています」と回答がされているにも関わらず、「市長交代に伴い、新たに掲げられた目指すべき地域社会像が、現総合計画の将来都市像と異なることから、令和6年度中に新たなまちづくりの方向性を示す基本構想を策定し、令和7年度（2025年度）から新たな基本構想に基づいて取り組みを進めます」とは無責任すぎないか？前回のパブリックコメントで「時代の変化に的確かつ柔軟に対応していくため、3年3期の計画サイクルとしています」としているのであれば、最後までこのサイクルで回すべきではないか？	小田原市議会令和6年6月定例会で行われた所信表明により、新たに示されたまちの姿が、現行の基本構想とは大きく異なる部分があり、改めて目指すまちの姿を定める必要があると判断いたしました。
44	その他	—	—	総合計画の策定は義務ではなくなっているのでわざわざ策定する必要があるのですか？第6次小田原市総合計画行政案のパブリックコメントに策定する必要があるのかという質問をした際に、「市政運営全般の2030年の姿とその実現に向けた取組を総合的にまとめる総合計画の策定が必要と考えています」と回答されたが、3年後に撤回して20年後を見据えた理念を描くような見通しの悪さでは策定しないほうがマシでは？	時代と社会の認識や小田原の歩みを踏まえ、小田原市の基本的なまちづくりの理念を描き、将来都市像とその実現に向けたまちづくりの目標、計画的な取組等を取りまとめ総合計画として市民の皆様との共有したいと考えています。
45	その他	—	—	小田原市意見公募手続条例第9条において、「実施機関は、意見公募手続を実施して政策等を定める場合には、意見提出期間内に当該実施機関に対し提出された当該政策等の案についての市民等の意見を十分に考慮しなければならない」とあるが、パブリックコメントの意見に対して、時代の変化に的確かつ柔軟に対応していくため、3年3期の計画サイクルとしたのに首長が変更したら方針を変えるのは、市民等の意見を十分に考慮したと考えているのか？	小田原市意見公募手続条例に基づき、市民等の意見を考慮しております。
46	その他	—	—	第6次総合計画から第7次総合計画の移行について 第6次の終了日は令和12年（2030年）度末（令和13年（2031年）3月31日）だったのだから廃止と新設ではなく修正で対応すべきではないか。	市長交代に伴い、新たに掲げられた目指すべき地域社会像が、現総合計画の将来都市像と異なることから、新たに第7次小田原市総合計画を策定することとしました。
47	その他	—	—	廃止と新設の理由に「令和6年（2024年）5月の市長交代に伴い、新たに掲げられた目指すべき地域社会像が、現総合計画の将来都市像と異なることから」、とあるが、この新たな地域社会像とはすなわち「おだわらを拓く力」作成による「Manifest 2024 誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと、小田原へ、地域自給圏の創造へ向けて」のことが、そうであればこの書類も選挙時の候補者の作成した資料から小田原市の行政が依って立つべき資料へと公式に認定されたことになるがどのような手続きを経て行政がこのパブリックコメントを含めた行為に進んだのか説明が必要と考える。	小田原市議会令和6年6月定例会で行われた所信表明により、新たに示されたまちの姿が、現行の基本構想とは大きく異なる部分があり、改めて目指すまちの姿を定める必要があると判断いたしました。
48	その他	—	—	「小田原市基本構想の策定について」によれば第7次総合計画は「基本構想」と「実行計画」の2層構造とされ、また「令和6年度中に新たなまちづくりの方向性を示す基本構想を策定し、令和7年度（2025年度）から新たな基本構想に基づいて取り組みを進めます」、「具体的な事業内容を示す「実行計画」については、市民参画を得ながら、令和7年度に1年間をかけて策定していきます」、「（第6次総合計画の）第2期実行計画は策定せず」とあるが、令和7年度中（2025年4月から2026年3月まで）は有効な実行計画を不在として施策を行わないということか。	令和6年度中に1ヵ年分の実行計画を作成し、令和7年度に実施する取り組みを整理します。
46	その他	—	—	今回の総合計画についても廃案の判断と手法の正当性、妥当性を慎重に検討し、行政の無駄を排除することを、市長のみならず行政の担当者に強く要請する。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
49	その他	—	—	TOTOCOを中心とした昨今の小田原漁港の賑わいは本当に嬉しい。今後も沢山の観光客を呼び込みたい。水産市場をリニューアルすれば、さらに観光地として早川地域は発展するだろう。水産資源が豊富で日本有数の漁場でもある相模湾は、とりわけ海産グルメの観光客に、あまりにも過小評価されていないだろうか。湘南ブランドの水産物を全国に発信し、美味しい魚を食べるなら東北でも瀬戸内でも九州でもなく早川へ行くという機運を醸成したい。小田原から早川まで東海道線で一駅ではあるが、小田原に來られた観光客が必ず早川へ足を運んでくださるよう、小田原駅から小田原漁港までのシャトルバスを運行してほしい。さらなる賑わいが期待できる。 小田原の水産業を発展させるには、水産施設の充実だけでは不十分で、水産業を担う次代の人材の育成が不可欠だ。そのために、県立の水産(海洋)高校を小田原に設立できないだろうか。江戸前の魚で評価の高い東京湾と湘南のブラスイメーがある相模湾と、二方向を素晴らしい海に囲まれた私たちの神奈川は「漁業県」としてさらに発展可能である。その神奈川県に水産高校が、現在は横須賀に一枚あるだけで、県西の中核都市であり、神奈川県の水産業で大きな役割を果たしている小田原にないのは残念だ。 小田原の水産高校で学んだ子供たちが、一度は大都市部で就職したとしても、いつかは小田原に戻ってくれて小田原の水産業の発展のために従事し、小田原漁港を水産業のテーマパークのような一大観光地にしてくれることを願っている。また、小田原の水産高校が、漁業や海洋開発について学びたい他県の子供たちも国内留学として受け入れてはどうだろう。海が無い奈良県や埼玉県の入学希望者も大歓迎だ。ご検討を願いたい。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
50	その他	—	—	20年先を見据えた構想との事だが、イメージは理解できても構想とはいえ内容がかなり抽象的・概念的であり、内容は是非をコメントし難い。まちづくりの実行にあたっての拠り所は、住民の活動・行動のみならず資源配分（人と金）が基本となる訳で、具体的な項目、その優先順位つけや「やる」「やらない」により施策の良し悪しが判断できるので、それが明示・共有されて「構想」が客観的になるのを期待する。	基本構想はまちづくりを進めるための長期的なビジョンです。将来都市像やまちづくりの目標を定め、市政運営の基本方針を示します。このため、具体的な施策は基本構想に基づき策定する実行計画の中で示してまいります。
51	その他	—	—	「変わらぬもの」としての構想かも知れないが、変化の速い時代にあって新市長任期残り3年で何をやるのか、旧構想において職員含め市が時間と金をかけて組織検討した内容が全く無駄になることの無いように、ボトムアップだけでなくトップダウンでも織り込むことが、迅速かつ建設的な成果に繋がるものと考え。	ご意見を踏まえ全庁一丸となって市政運営に取り組んでまいります。
52	その他	—	—	小田原市のはすれに住むが、ここが「切り捨てられる」ことなく老いも若きも将来に渡って夢があって安心して暮らせる、事に繋がる構想、計画を拝見したい。	いただいたご意見を踏まえ、「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」を目指してまいります。
53	その他	—	—	市外からの若者、子育て世代の移住を促進するために小田原駅周辺のスーパーと公園の拡充をお願いしたい。 私自身、都内勤務でありながら小田原に移住してきていま3歳の子を育てているが、実際に暮らしてみても不便だと感じるのがこの2点。 徒歩圏内のスーパー（小田急OK）は品揃えと価格がイマイチで、公園は小田原城しかないので滑り台などの遊具はなく、ボール遊びもさせられない。 なお、都内からの移住ニーズは2つあると考える。 ①田舎暮らし（とにかく自然。多少不便でもOK） ②ゆとりある暮らし（都会の喧騒から離れて、街が広々していて、自然もある。それでいて都内へのアクセスも悪くない） このうち、小田原は明確に②の方向で移住を集めるべき。新幹線駅があり東京まで30分で行けるアクセスは非常に強みであり、このアクセスのよさとそれでいて得られる豊かさ（海山川、車で10-15分で温泉、小田原城をはじめとした歴史的文化的なものに触れられる機会）のバランス・総合力こそが小田原の強みであると感じる。 駅周辺の子育て環境を整備することで、都内に住まないしは市内の共働き子育て世代を駅周辺に集めることができ、駅を中心とした小田原市の持続的な発展が実現できるはず。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
54	その他	—	—	小中学校の給食について、安心安全な食材と無添加調味料の使用、オーガニック給食の推進をお願いします。オーガニック給食は今や日本全国で広がっています。移住を検討するにあたって、オーガニック給食がある地域や、自然がある地域を求める時代です。小田原市としてオーガニック化を宣言して頂く事で、子育て世代の移住者も増えることでしょう。また、子ども達の健康の為だけでなく、市民が食物について学びきっかけになります。それは一人ひとりの健康に繋がり医療費の削減になります。食べるもので身体は出来ています。病気にならない身体づくりを学校給食から始めてほしいのです。エディブルスクールヤードと合わせて。 命が最優先の小田原。神奈川初を目指しましょう！！	いただいたご意見については、今後作成する第1期実行計画等の中で検討してまいります。
55	その他	—	—	地域コミュニティについて 久野地区のバスが通っていない地区に住んでいます。先日は近所の高齢の方が病院に行くため足を引きずりながらバス停まで歩いていました。別の日に別の高齢の方は大雨の中、同じようにバス停まで歩いていました。たまたま車で通りかかったので声をかけて、病院近くまで送って行きました。車の中で助かるわー、普段は大変だものーと話していました。ほんの少しのたすけあいの仕組みができたからおもいます。ひまわりの会ですであるのかもしれませんが、それと同様に、「異世代の支え合い」のいう観点から地区のどんぐりの会やボランティア会と別の団体が一つになって、子どもたちの遊び場と一緒に見守るような仕組みができれば嬉しいです。 社協の職員を通して、市の職員の方に通していただきたいと思います、今後参考になるような事例がありましたら教えていただきたいです。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
56	その他	—	—	給食について エディブルスクールヤード 無農薬栽培、有機栽培の野菜を育てるすぐには仕組みづくりが難しいとは思いますが、ぜひ実現したいです。 久野小学校農園ボランティアでお手伝いさせていただきます！ 放棄地の農地の無いくつかの小学校が向いて計画的に野菜を作る。それを野菜で子ども達が献立を作り給食に使う、という日を決めて活動するとかどうでしょうか。はじめは学期に一回、2回からはじめてみたいです。 生活や理科の授業に組み込んでもらうことはできませんか。 無償化 選挙中に、頼むから給食費無償化をしてください！と手をあげてくださった方がお仕事の男性2人と家から出て来られて手を合わせておられた女性がいらして今でもよく覚えています。近隣の市が無償化になったというのも入ってきます。 コモンスの波を全国へに参加をして、財政的に順序があるというのも理解しました。そのあたりの事を公表していただけると誤解をうまないと思います。	いただいたご意見については、今後作成する第1期実行計画等の中で検討してまいります。
57	その他	—	—	「市民の幸せ」を考える上で、なくてはならないのが「健康」ではないでしょうか。それぞれの価値観があり求めることは違っても、健康と安全は必須でしょう。二宮尊徳先生が、「道徳と経済が両輪」と言われていますが、夢と希望を持つことと経済を健全にするためには、「健康な心体」がなくては始まりません。 そこで提案です。黒岩祐治知事が就任当時から言われる「未病」の実践のまち小田原を目指して欲しいのです。幸い2026年に「イオンタウン小田原」が、未病をコンセプトにしたまちを久野に創ります。官民一体で盛り上げて参りましょう！ 「未病」とは、約2000年前の漢代に書かれた『黄帝内経』が語源で、未病の思想は養生の重要性へと結びついていく。病気になる前に、自らの日常生活を調え律することで、より健康的な生活を維持することが未病を治すことだ。と説かれており、病気になってからの「対症療法」ではなく、「健康」に感謝の啓蒙活動が重要です。 日本の現代医療は、病人が多すぎて、その対応に追われて「未病」の対応ができていません。特に慢性疾患においては、対症療法で患者を楽にする事のみで、根本的解決には至りません。 加藤憲一市長が掲げる「地域自給圏」の実現には、健康長寿の環境創りがなくてはならないと思います。 『健康長寿のまち小田原』を、スローガンに掲げて頂きたいと心から望みます。	いただいたご意見については、今後作成する第1期実行計画等の中で検討してまいります。
58	その他	—	—	「ゼロ歳児保育」の改善を提案します。 結論から言えば、ゼロ歳児を自宅で見られる体制を整えてください。 その理由 ①ゼロ歳児は未熟児です。母親から引き離すことはよくない。 「3つ子の魂百までも」と言われますが、ゼロ歳児の心の傷は一生の問題となり、今の子供たちに精神疾患が増えている原因の一つではないかと考えます。 ②ゼロ歳児の成長の変化はめまぐるしく、1ヶ月児、2ヶ月児、そして6ヶ月児と育児の方法は全く違い、愛情込めて育てないと難しいと思われれます。保育現場もとても大変だと思います。 小児科学的にも、突然死の危険性や免疫力の問題で、集団保育は困難とも言われています。 ③経済的な問題でも、収入がなければ生活できないので、働くために保育所に預ける現実があります。しかし、そうして働きどれだけの収入が得られるのでしょうか？ 深刻な少子化問題の中、教育の無償化が進められています。 ゼロ歳児保育にどれだけの公的支給がされているのかわかりませんが、自宅保育を推奨して、経済的支援のために補助金を支給することはできませんか？ もしそれが可能になれば、ゼロ歳児を始め、母親、家族、保育現場、そして税金の有効利用など、いいことづくめではないでしょうか。 ④子どもは国の宝です。皆で支え、大切に育て、個性豊かにすくすくと育つ子が増えることが、いま何よりも大切な事だと思います。 ⑤ゼロ歳児保育に、どれだけの公的資金が支給されているのかを、ある市議員に調査して頂きましたが、よく分からなかったのです。 なぜ金額が分からないのか？そのことが問題ではないでしょうか？ 税金を活かして使う事は是非やって頂きたい。経済状況は厳しいのですから。	いただいたご意見については、今後作成する実行計画等の中で検討してまいります。
59	その他	—	—	住民の生命の安全・安心と居住環境を大きく変えられてしまう都市再開発計画については、だれにでも見聞きしやすい防災放送と回覧板も積極的に活用して行政のきめ細やかな対応を該当する地域住民に情報発信する。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
60	その他	—	—	いずれの基本構想も抽象的、総花的すぎて、本来であれば意見をする、レビューをするべきレベルに至っていない様に感ずる。このレベルの基本構想であれば、誰もが「まあそうだなあ」と思ってしまう内容であり、本当の意味での意見公聴は叶わないのではないだろうか？まず構想を開陳し、意見を公聴しようとする姿勢は大いに評価できます。一方スピードはあまりに遅いと感じる。1－1のレベルの基本構想であれば一般企業であれば2週間もあればまとめられるものです。市長が交代してからもう何ヶ月たっているのでしょうか？新しい市長と共に新しい歩みをということでしょうが、市長が代わってからこれまで小田原市は何もしていない様に映ってしまいます。	基本構想はまちづくりを進めるための長期的なビジョンです。将来都市像やまちづくりの目標を定め、市政運営の基本方針を示します。このため、具体的な施策は基本構想に基づき策定する第1期実行計画の中で示してまいります。いずれの段階においても市民の皆様幅広い声を適切な方法によりお伺いしながら、まちづくりを直実に進めるとともに、迅速に取り組んでまいります。
61	その他	—	—	前市長時代の決定プロセス等に色々問題があったことは聞いていますが、それでも多少は構想を構築する財産は残っていたでしょう。単に前市長時代の案を否定して、また1年かかってゆっくり策定して・・・要するに小田原市は1年休むのでしょうか？この時代の流れが速い現代にこんなことをしては、日本から世界から取り残されます。案構築を加速するために、過去の財産を使うことも時には必要でしょう 本当にスピード不足です。1年かけて構想を作り、次の1年で序章とスタートし、次の1年でやっと一部の実行内容が実施されたと思ったら、次の選挙でまた市長が代わり、それまでの実行内容もおじゃん。こんな姿が目に見えます。少々間違えていてもいいから早くスタートするべし、ダメな部分はやりながら軌道修正していく姿勢で臨まないと、いつまで経っても何も得られないのではないかと思います。	基本構想は市政運営のための重要な基本方針を定めるものです。その策定にあたっては、小田原市総合計画審議会での有識者や各団体代表者等による審議、行政案の広報と市民意見の聴取を経て、最終的には市民の代表である市議会での審議など、所要の手続きと期間が生じます。
62	その他	—	—	同じことを繰り返す様で恐縮ですが、 ・最初に取り組む対象は、もっとターゲットを絞り、 ・そこに予算やリソースを集中し、 ・最初は小さくても良いから成果をあげる ・これらの姿を見れば、最初ターゲットにしなかった分野にも自然波及していくものです。 ・やりはじめたら、もう「また市長が代わったからリセット」は無しよ。 でいきましょう。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
63	その他	—	—	防災対策＜無電柱化＞ 住宅街、特にマンション林立地区は人口密集地域です。市道沿いの電柱が倒れれば多くの住民が避難困難に陥ります。現在国道を中心に無電柱化が進んでいますが、生活道路である市道の無電柱化も早急に進めていただくようお願い致します。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
64	その他	—	—	市民会館跡地の活用 現場は解体工事が終了し整地が進んでいます。周辺みは市民公園がありませんので、トイレや水飲み場のある芝生広場を是非とも設けていただきたいと思います。一部には津波避難ビルを建設し行政施設やテナント誘致も良いのではないのでしょうか？	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
65	その他	—	—	買い物難民対策＜スーパーマーケット対策＞ 本町周辺はシャッター通りとなり、スーパーマーケットも相次いで撤退していきました。自家用車を持たない高齢者等は商品価格の高いコンビニエンスストアをやむ無く利用されているようです。野菜も手に入り難くなっています。現在、銀座通り沿いで建設中の大規模マンションに商業施設が入るとの噂もありますが、3年以上先のことでしょう。この機会に喫緊の課題としてお取り組みいただきますようお願い致します。	いただいたご意見については、今後作成する第1期実行計画等の中で検討してまいります。
66	その他	—	—	子育て支援の一環として親世代からの要望がとて強いのは公園等、子供を安心、安全に遊ばせる場所が少ないので、市街地の公園を進めて頂きたい。小田原市の公園化は目標値の半分しかなく、自然に恵まれた環境をうたっているにはあまりにもお粗末です。小田原駅近くには小田原城址公園がありますが、観光地化に力を入れるほど、かえって地元の子供を遊ばせる場所でなくなっていくと考えられます。 上府中公園やワンパクランドは車でなくては行くことが出来無いうえ、公共交通でのアクセスが不十分で使用しにくいです。そのうえワンパクランドは駐車料金が有料でありとても市民の為の施設とは思えません。 小田原市の道路状況は決して安全な状況だと言えないので、やはりアクセスの良い公園作りが大きな課題だと思われます。 15歳までの医療費助成が10月1日から18歳まで引き上げられたことは良かったと思います。やっと小田原もスタンダードな医療助成を行うのだと感じました。	いただいたご意見については、今後作成する第1期実行計画等の中で検討してまいります。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
67	その他	—	—	小田原市内には他の市町村(政令指定都市を別として)にはない多くの駅を有しているが、商店街が隣接する駅が少なく、結局車に頼る生活になっています。そのため、バスの利用者が少なく、路線バスの本数も減っているため、運転できない高齢者が生活に不便を感じています。商業施設に向かうバス路線は企業にまかせればよいが、高齢化が進んでいる地域のコミュニティーバスの増設が望まれています。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
68	その他	—	—	18万人を超える自治体としては、周辺の市町村を含めて、基幹となる病院が市立病院だけであるのも、高齢者の視点からは不安の要素であると思われます。小田原市立病院と足柄上病院だけでは地域医療として弱いことは否めません。この医療の整備も急務であると思われます。	いただいたご意見については、今後作成する実行計画等の中で検討してまいります。
69	その他	—	—	小田原市中心部は、お城を中心に展開していますが、市役所や合同庁舎、市立病院、法務局出張所等は駅の反対側に位置し、人の流れが駅前商業地に流れにくいのも弱点と思われます。	いただいたご意見については、今後作成する実行計画等の中で検討してまいります。
70	その他	—	—	これだけの観光資源を有しながらその資源を生かし切れていないように感じます。小田原単体の観光発展より、箱根、湯河原、熱海等も含めた地域として協働で発展させていくことも必要であると思われます。もちろん現在でも行われていると思いますが、より協働的なイベントやPR活動に努め、県西地区の観光地としての魅力を上げていけるとよいと思います。 また、小田原は北条五代と二宮尊徳のが歴史の中心として語られていますが、後閑院宮家の歴史があまり知られていません。また、多くの文人が小田原で執筆活動を行っていたのにも関わらず、そのPRが観光のうりとして十分ではないように感じれます。小田原文学館があるが、その存在さえほとんどの市民が知らないのが現状です。各作家ごとの文学館を小規模いいから複数造り、文学散歩が出来る街としてPRしてはどうかと思えます(石川県金沢市のように)。 話が本題から離れてしまったかもしれませんが、パブリックコメントとして提出させていただきます。	いただいたご意見については、今後作成する実行計画等の中で検討してまいります。
71	その他	—	—	小田原市内において、乳幼児～小児がのびのびと遊べる全天候型の施設が少ないように感じます。近隣の藤沢市では、「藤-teria(ふじてりあ)」という地域全体で子供たちを見守りする拠点を設置し、その内には「大道子どもの家(わくわくランド)」があります。隣県の静岡県浜松市には、「浜松こども館」という「子どもたちが子どもらしく、安心して思いっきり遊べる場所」があります。今後の駅前開発事業等にそのような施設の整備を希望します。 千葉県流山市では、全国の自治体初「マーケティング課」を設置し、子育て支援策の充実を図り、移住者呼び込むことに成功、毎年人口増加しております。小田原市においても子育て支援を中心とした街づくりを期待します。また、上記で述べた子供見守り拠点の設置や送迎保育ステーションの設置など先駆的な子育て支援策を検討していただきたいです。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
72	その他	—	—	そもそも総合計画基本構想は、10年20年スパンの計画であるために、市長が交代したからといって改定すべきものではありません。しかし、市の資料には「市長交代に伴う」とあります。改定の必要性はどこにあるのでしょうか。	小田原市議会令和6年6月定例会で行われた所信表明により、新たに示されたまちの姿が、現行の基本構想とは大きく異なる部分があり、改めて目指すまちの姿を定める必要があると判断いたしました。
73	その他	—	—	6次と7次の違いがわかりません。短期間で改定するのであるのであれば、目指すべき社会像を明確にするべきです。また、まちづくりの目標のうち、6次に盛り込まれていない視点は何かも明示されていません。	基本構想行政案では「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」を将来都市像として掲げています。
74	その他	—	—	第5次計画は基本構造が12年、基本計画が6年、実施計画が3年単位と三層制でした。第6次計画は基本構想が9年、実行計画が3年と二層制でした。第7次計画は基本構想が20年、実行計画が4年と二層制です。そもそも変化の激しい時代、20年先を見通した議論は難しいと思います。その上で20年という長期構想であれば10年単位の基本計画を策定すべきです。	基本構想行政案ではおおむね20年先を展望しますが、目標となる年限を定める予定はありません。また、第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」と同様、市民の皆様に分かり易い施策体系となるよう、引き続き2層構造を採用する予定です。
75	その他	—	—	実行計画は4年スパンとなっており、来年1年かけて市民と意見交換しながら実行計画を策定するようです。4年ごとに市民参画を得ながら1年かけて実行計画を策定するのか。最初だけなのか。市民力に期待する気持ちはわかりますが、市民に負担をかけすぎではないでしょうか。	第1期実行計画は、基本構想に基づき重点的に取り組む施策や全分野の具体的な取組を位置づけることから、市民の皆様のご意見を伺いながら作成することが重要であると考えております。現時点では1期4年を基本と考えておりますが、次期計画の市民参画等については未定です。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
76	その他	—	—	○ 現総合計画の改定に反対します。 ○ そもそも総合計画というものは中長期のスパンで市の方向性を示すものであり 市長が変わったからといってその度に変えるべきものではありません。 ○ 5月の市長選においても 全く政策論争はなく 前市政の方向性が否定された結果ではないものと考えます。 ○ 現在の小田原市に必要な指針は 既に第6次総合計画に指し示されており わざわざここで多くの労力と金をかけて改定する必要性は全くありません。 ○ こんなことに費やされている多くの無駄をきちんと検証していただきたいと思います。 ○ 基本構想とは言え具体的な内容に乏しく 命が大切とか当たり前のことを並べているだけにすぎません。 ○ 結局大事なことはこれから市民と協議することなのかもしれませんが 実質的に協議に参加できる市民はごく限られており 多くのサイレントマジョリティは一部の強烈な市民の考えに引っ張られてしまう恐れがあり さらに市民の代表である議会の軽視に繋がりがかねません。	小田原市議会令和6年6月定例会で行われた所信表明により、新たに示されたまちの姿が、現行の基本構想とは大きく異なる部分があり、改めて目指すまちの姿を定める必要があると判断いたしました。策定にあたっては、小田原市総合計画審議会での有識者や各団体代表者等による審議、行政案の広報と市民意見の聴取を経て、最終的には市民の代表である市議会での審議を行い基本構想を定めます。
				小田原市基本構想の策定についてのパブリックコメント 1要旨 1.1 21年3月に策定され、3年にわたりその準備、実行が行われていた総合計画を中止する合理的理由の説明がなされていません。強引な計画の破棄はそれまでのコストや人的な繋がりを全て捨てての事になり、公費を使って良好に積み上げられたものを、劣ったものに変更する意図の説明をするべきと考えます。もしわざわざ劣った、杜撰なものに変更し、今まで正常に使われていた公費を無駄に使うのであればこの変更はそもそも背任行為に他ならないと考えます。 2問題点 2.1 既に実行されている様々な実行計画が廃止され、存在しない構想のための期間や、同じく存在しない計画の期間などが複数年にわたり用意されていることは、公費や職員の給与の不正利用ではないでしょうか。その間余剰職員は何をするのでしょうか？ 2.2 行政の内部留保を大きく見せかけ、実際はサービスの低下や、杜撰な人員配置、非合理的な事業・事業者への委託を招く誘導ととられてもしかたがないと考えます。 2.3 第7次の基本構想の文書はまるで作文のようなレベルの抽象度で、現実世界でここから計画が作れる証拠となる部分が記載されていません。なぜこのような他市と比較して大きく劣るものを元に、市で動いている様々なものを廃止していこうとするのでしょうか。行政の責任として重大な瑕疵ではないかと考えており、詳細な説明を求めます。 2.4 行政庁は、江戸末期の人物を好んで引用します。しかし、こと都市設計や実際の経済・市場構築に関しては後北条氏の指向した地域設計の方がよほど優れています。なぜ江戸末期の人物が行政の強力な権力を与えられて、それを緊縮に使ったという話を美談にするのか。よく分かりません。公務員のあり方の教育などに使う類のエピソードではないでしょうか。 2.5 比較対象として後北条氏を挙げると。都市を作り上げ、度量衡を作り上げ、工芸を高め市場価値を作り出しました。現在もこれらは漆器や細工、日常的な住宅などの伝統工業、米の重量など変わらず活かしています。外敵からも、飢えからも守るための実業や実務の積み重ねでした。領民が一丸になって行なう経済が本流であった相州小田原の流儀を、役人の美談で隠さないでいただきたいと思います。 3提案 3.1 第6次基本計画と比較したときに、すぐれる部分が全く無いため、破棄し、第6次を継続し背任行為にならない運営を行ってください。これまで正常に使われていた公費や人材を破棄するのは背任同様です。 3.2 政治的な誤解を引き起こし、それを無垢な市民に押しつけて受益する。このようなことはつい先日アメリカ大統領選挙では否定されました。リベラル派の主張のほとんどが抽象的な尊厳のエピソードばかりで具体的な事がその場その場で変わっていくものでした。ほとんどの国民が、これに嫌悪感を示し、大統領府から排除されました。2024年にもなってこれができないばかりでなく、考えすらしないのは全くもって危機感の無さと言えないでしょうか。	小田原市議会令和6年6月定例会で行われた所信表明により、新たに示されたまちの姿が、現行の基本構想とは大きく異なる部分があり、改めて目指すまちの姿を定める必要があると判断いたしました。基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
77	その他	—	—	以下は第7次基本構想の文書の問題点です。 1第6次総合計画（参考：小田原市の公文書から。すでに各行程が完成されています） 1.1 3つのまちづくりの目標 ①生活の質の向上 ②地域経済の好循環 ③豊かな環境の継承 1.2 25の施策 ①地域福祉・多様性の尊重 ②高齢者福祉 ③障害者福祉 ④健康づくり ⑤地域医療 ⑥消防・救急 ⑦防災・減災 ⑧安全・あんしん ⑨地域活動・市民活動 ⑩子ども・子育て支援 1.3 3つの推進エンジン ①行政経営 ②公民連携・若者女性活躍 ③デジタルまちづくり 2第7次総合計画の市基本構想 2.1時代と社会についての認識 ①小田原市の認識が既述されていません 2.2小田原市のあゆみ～可能性と課題～ ①既存の文章です 2.3まちづくりの理念と将来都市像 ①「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」抽象的・詩的でこういった文書に使うべきではない表現がなされている。 2.4まちづくりの目標（5項目） ①命を大切に作る小田原 （ア）「市民ひとりひとりの「いのち」が尊重され、誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまち ②自然環境の恵みが溢れる小田原 ③未来を拓く「人」が育ち、地域の絆が結ばれる小田原 ④地域経済が好循環し、多彩な資源が花開く小田原 ⑤安心して暮らすことが出来る小田原 上記全項目が抽象的・詩的表現で既述されており行政の事業計画として不適切であり、このような文書や構想の作成に費用が使われていること自体が大きな問題と言わざるを得ません。 ①では「命」を話題にしておらず、権利や尊厳の項目になっており、項目自体に誤っています。 ②は県外の方でも知っている単なる事実を書いているだけで、なんら目標が書かれておらず不適切です。 ③人材育成と児童教育を混同しており、コミュニティの連携については別項とすべき。文書作成として不適切です。 ④地理的有意線を論点として書き始めているのに、文化の話になっている。文化と経済は別項とすべきで、文化施設を市場に組み込むなどで同項とするなら合理的な既述展開が必要だがそれがない。 ⑤インフラの計画的整備は行政として当たり前であって、構想に入れることは著しく不適切。ストライキを予定しているのかなど、そのような計画を想定しているなら早期に公文書にて発表してください。支援措置や非常時対応を要請する必要があります。 第6次と比較するとあまりに劣り、原始時代のシャーマンのようなことを2024年の今言い始めています。それに酔ってしまう人が増えることを防ぐためにも策定そのものを取りやめ、6次の計画を貫徹することを提案いたします。	

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
78	その他	—	—	まだ、出来たばかりの第6次総合計画。第7次総合計画に変更する事に反対します。 誰もが笑顔で暮らせるとありますが、左記の市長選によって、人の言葉を借りるのであれば、『分断』されている、現在の小田原市。ここで変更する事は、笑顔で暮らすどころかさらに分断を煽る事に繋がるのではないのでしょうか。 命を守る、大切にするという事は、いつの時代でも大事な事です。おっしゃっている事はなんとなくわかりますが、第6次総合計画との違いがよくわかりません。せっかく良さそうな事が書いているのはわかりますが、すぐのすぐに第7次総合計画に進むことは理解に苦しみます。 市民の力を書いてあるのですから、もう少し、市民や地域の意見を取り入れてから考えても良いのではないのでしょうか？ よって、今回の計画変更には反対します。	小田原市議会令和6年6月定例会で行われた所信表明により、新たに示されたまちの姿が、現行の基本構想とは大きく異なる部分があり、改めて目指すまちの姿を定める必要があると判断いたしました。策定にあたっては、小田原市総合計画審議会での有識者や各団体代表者等による審議、行政案の広報と市民意見の聴取を経て、最終的には市民の代表である市議会での審議を行い基本構想を定めます。
79	その他	—	—	小田原少年院跡地のりようについて、誰もが散歩や健康体操などを楽しめる、夕方から午後には子供たちが遊べるような広場はどうかと思います。 別紙にイメージを記しましたが、1週400m程度のトラック、健康体操などが楽しめたり子どもたちが走り回っても安全な芝生又はタータンなどの人口素材を予算に合わせて設計。 また、一部は設置や管理・解体が簡便なコンテナタイプの建造物で賃貸優入を得る。 主に町おこしや農業ベンチャーの団体に使って頂くことで人の目が行き届く快適な広場とし、管理費用を捻出することが出来ます。 常日頃は、周辺の人々の健康と安全を守る憩いの場として開放しながら、万一の災害時に役立つマンホールトイレなどを備え、小田原駅から非難する人を受け入れる避難場所としても機能させます。 小田原駅西口の車の流れについて、朝夕の送迎時や荒天のひなどは特に交通渋滞が起きています。 また、送迎者を出迎える一時停車の車が無秩序に停車して渋滞をさらに悪化させている現状です。 一時停車の取り締まりも行われていますがイタチごっこであり改善の兆しはありません。 また、車を目指してロータリーを横切る人もあり、事故の心配もあります。 そこで一時停車車用に15分まで無料の駐車場を15～20台分設定し人と車の動線を整理します。 添付の図は佐賀市のJP佐賀駅南口の駐車場です。コンパクトな設定ですが、人と車が安全に通行できるよう設計されており、参考になると思います。 周辺の時間貸駐車場の料金を上回るよう設定したうえで駐車15分まで無料とすることで路上駐車を回避させ回転率をあげるのが良いと思います。 大型観光バスや宿泊施設の送迎バスについても利用ルールを作ると良いと思います	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
80	その他	—	—	市長交代の経緯から基本構想を新たに見直すことについては異論ありません。ただ、2022年にスタートした第6次小田原市総合計画の延長戦上で変わらずに市として取り組むべき事項もあるのではないかと考えます。第7次総合計画において、第6次総合計画から何を継ぎ・何を見直しているのか整理し、公表いただけないでしょうか。 基本構想と実行計画はセットで議論することが、よりよい将来像の設定・実現につながると考えます。今後、実行計画の策定過程でも基本構想にかかるパブリックコメント等を実施していただけないでしょうか。	具体的な取組については来年度策定する第1期実行計画の中でお示しし、引き続き市民の皆様のご意見を伺いながら作成する予定です。
81	その他	—	—	基本構想は、概ね10年～20年先を見据えて作成されるものです。 守屋市長時代に作成された案が推進なかばで、御破算になるのか意図がわかりません。 小田原の未来の指標となる基本構想を市長が交代し、現総合計画と異なることから変更するとありますが、守屋市長時代の基本構想と内容はあまり変化がないように感じられます、なぜ無理やり変更するのか、説明が不足しているようにも感じます。 しっかりした説明を市民にお願いしたいと思いますし、加藤市長の動画を見ても単なる言葉遊びしか受け取れません。小田原を良くしたいという思いは前守屋市長も加藤市長も思いは同じだと思います。	小田原市議会令和6年6月定例会で行われた所信表明により、新たに示されたまちの姿が、現行の基本構想とは大きく異なる部分があり、改めて目指すまちの姿を定める必要があると判断いたしました。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
82	その他	—	—	保育や子育て、街づくりに関する意見をお送りします。 ①待機児童数のみで保育施設の数を検討するのではなく、保留児童の改善にも踏み込んでほしい。 ・息子が通う園では「数が足りないので市に言われて運営している」というような趣旨の発言をしていました。保育園の保育の質に問題を感じて転園届けを出していますが、保留児童扱いでなかなか転園できません。そもそもの園の数が足りないように感じています。 ②園の質を一定レベル以上に保つ介入を市で行ってほしい。 1. 以下のような問題がある園に対して、保育課に問い合わせたところ、監査で注意をしているとのことですが、改善が見られません。何かしらのペナルティーを課すなどして、注意するだけでなく、実際に改善するところまで並走してほしいです。（もしくは園の数が増えればこのような園に仕方なく入れる人はいなくなると思います） a. 保育園の利用時間を勝手に短く設定（標準時間で支払いをしている場合18:00まで預けられるはずなのに、可哀想という理由で17:00までしか預かってもらえない。交渉前は16:30までしか預かってもらえなかった） b. リモートワークが多い家庭には、すぐお迎えを要請（かに刺されて痒がっているなど） c. 「保育園に預けるのは可哀想」という親の働き方や子育てのあり方に対しての認識のアップデートがなされていない発言をする 2. 園での様子を共有してほしい 園によってはお知らせ帳がなく、その日の様子を口頭でも教えてくれないので、子供の情報が何もわかりません。コドモンを使っている園であれば、一人一人に対してではなくてもいいので、その日の様子を写真で撮影してアップする、テキストでアップするなどしてほしいです。静岡県三島市の保育園ではそのようなコドモン活用をしている園があると知り、小田原でもできるのではないかと考えています。 ③園を探す際の情報をもっとオープンにしてほしい（特に移住者向けに） ・園での生活の様子がYoutubeにアップされていれば、遠方で見学に行けなくても、なんとなくの雰囲気把握することができる。 ④市内・近辺の様々な子育て情報を集約、発信してほしい ・主任児童委員の方が、各地域でインスタなどの発信をしているようですが、それぞれの情報を見にくくは大変なので、一元化してほしい。 ・イベント参加に事前登録が必要なようですが、当日近くにいるので、参加したいというようなニーズにも応えられるような仕組みがあると、イベントに参加しやすい ⑤小田原ならではの地の利をいかしきれていない ・酒匂川から望む富士山は、都民であれば誰もが驚く絶景であるにもかかわらず、それを望めるようなカフェや休憩所がない。 ・酒匂川左岸サイクリング場があるが、エリアが限定的。酒匂川全体をサイクリングできるなどのポテンシャルを活かしきれていない。 ・酒匂海岸も素敵な場所ですが、周りに何もなく観光スポットとして活用できていない。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
83	その他	—	—	市長が交代したから改定する必要は何故か？ これまでの基本構想の見直しではないのか ①6次7次の差は何でしょうか ②抽象論ばかりで成果の目標や計画はどのようなものでしょうか 以上の理由で、今回の小田原市基本構想の策定は認めることは出来ません	小田原市議会令和6年6月定例会で行われた所信表明により、新たに示されたまちの姿が、現行の基本構想とは大きく異なる部分があり、改めて目指すまちの姿を定める必要があると判断いたしました。 基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。 また、具体的な施策や目標については、今後作成する第1期実行計画等の中で検討してまいります。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
84	その他	—	—	基本構想行政案について賛成です。 P2・3の人口減少・高齢化の受容がそもそもです。 そのうえで「地域自給圏」のような取り組みを市民も行政も進めていくことは、例えば、これまでにない規模で発生している自然災害によるダメージも、何があっても短期間で日常に戻る街なのだという市民の安心に繋がり、経済の面でも早い立ち直りに繋がると考えます。そのためにはまずP4・(5)に力を入れていただきたいと考えます。地味で目に見えない事業ですが、暮らしの最低限の基盤です。 観光がもたらす経済への投資は必須ですが、その投資がこれまでは見た目や耳障りのいい事業にすり替えられているようで「はて？」でした。（白紙に戻された案2つと一号市街地の拡大の見送りの賛成） 今後ますます地方は人口を奪い合う状態になると簡単に予想できます。であれば人口流出は食い止めるという方向性で、今現在の住民が小田原市は住みやすいと思える街作りが先行だと思います。 （これは蛇足です。「少子」もいずれ高齢者になることを考えると、高齢人口だけは増え続けることになります。いっそのこと「世界の高齢者があこがれるまち」にしたらいいのにと思っていました。いずれどこかの自治体が掲げるように思います。法的にも介護事業の大改革が必要になりますが。）	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
85	その他	—	—	市の総合計画は市が行政運営する上で最上位計画であり、市の将来目標や施策を示すものであることを承知しています。 現在、令和4年度から12年度の6次計画の期間中であり、わずか2年経過中の時になぜ新たな計画を立てることが必要なのですか？大災害のような世の中が急変するような事象があって、現計画が不十分であるような理由があるならともかく、市長が交代したからと言う理由で変更することには合理性はありません。市長が総合計画を私物化していると言っても過言ではないでしょう。 市政の持続性・継続性はいったいどうなるのでしょうか？2年の途中で現計画を検証するにも現象が現れているものは限定的です。まずは継続し現計画の実現をめざすべきです。総合計画を立てることは相当な労力、経費も掛かります。そのエネルギーをまずは現計画を確実に実行することに使うのが行政の役割ではないですか。 計画を立てることには大反対ですが、あえて構想内容について意見を申します。「地域自給圏」とありますが、国内外で人・ものが動く現代において、どのようなものかイメージがつかないし実現方策は果たしてあるのでしょうか？そのことによって市民の幸福度が増すのか極めて疑問です。 「市民参画を重視し、市民と行政が一体となったまちづくりの 中で、市民の力や地域の力が根付く」、つまりは市民協働なることを言い始めすでに30年近くになります。聞き飽きたフレーズです。まちづくりの先進地はかなり行政が汗をかいています。職員のモチベーションを上げてレベルアップこそまちづくりの推進力です。市民へ期待することは結構ですが、成し遂げることは限定的です。市民参画を促す画期的な施策が功を奏し街中に満ち溢れているような状況になるのであれば、歓迎します。 どうしても新総合計画が必要と言うのであれば、効果ある具体の施策に落とし込める構想にしてください。	小田原市議令令和6年6月定例会で行われた所信表明により、新たに示されたまちの姿が、現行の基本構想とは大きく異なる部分があり、改めて目指すまちの姿を定める必要があると判断いたしました。 基本構想は基本的なまちづくりの理念を描くことから、市民の皆様にとって分かり易く、正しい表現となるよう努めます。 また、具体的な施策や目標については、今後作成する第1期実行計画等の中で検討してまいります。
86	その他	—	—	地域が結ばれる小田原、安心して暮らすことができる小田原には、連合自治会、単位自治会、さらにこれを構成する「組」が密に連携して活発に活動していなければならないと考える。そのための積極的支援や活動を支えるインフラの構築が行政には求められる。 支援としては市内の情報共有して推進できる連絡協議会などの組織化や職員の配置、インフラとしては、小さい地域範囲の小学校や幼稚園などの地域利用活性化や公民館などの整備が必要。 例えば具体例として、小学校校庭の芝生化は地域グラウンドゴルフで毎週利用されるようになった。 このような施策を目指す基本構想として欲しい。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
87	その他	—	—	みんなが平和に暮らすために必要なことを身をもって感じて育っていけば大切なことがわかっていくのではないかなと思います。 本当の意味で大切なものを知ってもらうために ・オーガニック給食(上辺だけでなくしっかりと食育) ・学校の教育のあり方(子どもに対してきちんと向き合える状況、他者との交流や人生を学んでほしい) ・様々な人たちが交流できる居場所(空き家や既存施設の利活用) を 望みます。 さらに できれば… もはや保護者のレベルで制御できないスマホなどのデジタル機器に対する条例というかなにかもっと豊かな時間を過ごしてもらうための制限があるといいのかなと思っています。 よろしくお願いいたします。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
88	その他	—	—	自治体の組織の在り方についてぜひ議論いただきたいです。 小田原市が特に、というわけではありませんが、以下のような問題はないでしょうか？ ①自治体では職員が短期でジョブローテーションで異動し専門性が育たない ②公務員倫理の規定により、上司の職務命令には従う義務があり個々の職員が主体的に動く土壌がない ③縦割り文化で横のつながりが薄く、部署をまたぐような取り組みが少ない しっかりと基本構想を実現していくための組織体制づくりを、ぜひ進めていただきたいと思っています。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。

パブリックコメントへの対応一覧

No.	該当箇所			意見の内容	市の考え方・対応方針（案）
	資料	項目	項番		
89	その他	—	—	①給食の質の向上と地域の農家さんとの繋がりが取り入れていただきたいです。 ・農業、特にネオニコチノイドを使っていない野菜の地産地消で環境にも農家さんにも食べる人にもいいことづくし。 ・給食に使われている小麦粉を国産小麦へ、もしくは米飯へ。現在、カナダ産の小麦粉が使われていることを知り、残留農薬を子どもに食べさせることが不安です。 ・地元の有機農家さんの販路にもなるよう、給食に地元の有機野菜を取り入れていただきたいです。 ②給食について、子どもにも保護者にもアンケートを実施していただきたいです。 ・給食を食べる時間が20分しかなくて、ゆっくりな子は食べきれない。 ・ご飯と具の多い汁物に牛乳の時がある、何回もおかわりしないと満足感がない。 ・我が子やお友達からの話を聞くと時間や内容に改善した方が良く感じます。 ・私の周りだけなのか、もっと多くの方が思っていることなのかアンケートを実施して欲しいです。 ③給食の牛乳について 学校給食法については知っておりますが、栄養学は変化しています。牛乳はあくまで嗜好品。健康に良いもの、栄養を取るためのものとは言えないと思います。毎日、子どもが飲む物として扱うことをやめてほしいです。 牛乳がない日をつくることで、他の素材に給食費が使えるのではないのでしょうか？ ④ワクチンへの予算について ワクチンによって健康を害したり、亡くなったりする方がいる中で未だにワクチン接種を勧め、予算をつけることが理解できません。ぜひ見直しを検討していただきたいです。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
90	その他	—	—	『誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原』 小田原が持つ「自然の力」、「人の力」、「まちの力」、「産業の力」、「文化の力」の5つの力を 持続可能な形でまとめてあげてゆくまちづくりの構想に賛同いたします。 ①一次産業（農林水産業）の地産地消とブランド化【自然の力】 ②この構想をまとめる企画提案と実施【人の力】 ③構想を実現する場の提供など【まちの力】 ④この構想実現のための情報圏の拡大【産業の力】 ⑤人を集める集客力【文化の力】 市民の力を合わせて、自給自足の成り立つまちづくりを目指していきましょう。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
91	その他	—	—	教育環境の整備 安全・安心で快適な環境のなかで学ぶことができるよう地域と協働して、子どもたちの健康・体力づくりや地域コミュニティの醸成などの効果が期待できる小学校の校庭の芝生化に取り組み、15年が経ちました。下府中地域においては、夏休みのラジオ体操が毎年行われ子どもたちも含め多くの地域住民が参加する例年行事となり毎週末 は、グラウンドゴルフが盛んにおこなわれています。コロナ後も芝生文化が確実にコミュニティスクールの具現化した礎となっております。今一度小田原グリーンプロ ジェクトを立ち上げ全市的活動として構想に 持続可能な低コスト、粗放管理の芝生化をさらに進化させ市民力による緑豊かなコミュニティスクールを！	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。
92	その他	—	—	「歴史と食を誇る小田原」 小田原の価値「歴史食」の表面化、一目で惹かれる小田原を目標とする。駅前での「ミナカ小田原」の第2施設計画など、お金や大企業でなく、「小田原企業優先の考え」による市と地元企業の表現によるブランド化。 市の魅力を「前面に出す」ことによってブランド化の拡大きっかけをつくり町の外にアピールすることにより他の企業との連携もつくり「小田原本来の価値」を上げ、現状の「まちづくりの目標」との合わせにより、「小田原だからできるまちづくり」をする。	ご意見を踏まえ今後の施策展開の参考とさせていただきます。